

平成26年4月1日
一部改定 平成29年4月1日
一部改定 平成31年4月1日
一部改定 令和6年4月1日

福岡県建築設計業務等積算要領

第1章 総則

1. 基本事項

本要領は、福岡県建築設計業務等積算基準に基づき、設計業務等委託料を積算するために必要な事項を定めるものである。

2. 設計業務等委託料の積算に関する事項

2.1 業務人・時間数

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書（平成20年3月31日国営整第176号。以下「設計業務共通仕様書」という。）を適用して設計に関する業務（以下「設計業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、一般業務（設計業務共通仕様書第2章1.に想定する一般業務をいう。以下同じ。）及び追加業務（設計業務共通仕様書第2章2.に想定する追加業務をいう。以下同じ。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (2) 耐震診断（建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第2条第1項に規定する耐震診断をいう。）に関する業務（以下「耐震診断業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、平成27年国土交通省告示第670号別添一第1項に掲げるもの（以下「耐震診断一般業務」という。）並びに契約書、質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書（以下「契約図書」という。）等に定められ、耐震診断一般業務に含まれない業務（以下「耐震診断追加業務」という。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (3) やむを得ない事情により設計業務又は耐震診断業務を分割して委託する場合、分割された各業務に係る業務人・時間数は、設計業務又は耐震診断業務の全体の業務人・時間数をもとに、分割された各業務の内容に応じて算定する。
- (4) 複数年度にわたる工事を対象とする設計業務のうち設計意図を正確に伝えるための業務（以下「設計意図伝達業務」という。）の各年度の業務人・時間数は、当該工事全体に対するこれらの業務に係る業務人・時間数をもとに、各年度の業務の出来高を勘案して算定する。

2.2 直接人件費単価

直接人件費単価は、業務に従事する技術者の業務能力に応じたものとする。

なお、第2章に示す算定方法は、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士として2年又は同法第2条第3項に規定する二級建築士として7年の

建築に関する業務経験を有する者が業務に従事することを想定した業務人・時間数を算定するものとなっている。この場合の直接人件費単価は、福岡県が適用する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師C」の単価を用いるものとする。

2. 3 床面積の合計及び工事費

第2章2. 2、4. 2又は6. 2における床面積の合計は、設計又は耐震診断の対象とする建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第3号に規定する床面積の合計とする。なお、第2章2. 2の算定方法による場合は、計画上の床面積の合計を用いることができるものとする。

2. 4 諸経費率

諸経費率は、1. 1を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章4. 又は6. による場合の諸経費率は、1. 0を標準とする。

2. 5 技術料等経費率

技術料等経費率は、0. 15を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章4. 又は6. による場合の技術料等経費率は、0. 2を標準とする。

2. 6 特別経費

特別経費には、契約保証料、公共建築設計者情報システム「以下（PUBDIS）という。」への業務カルテ登録料等が含まれる。

3. 契約変更の扱い

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により、委託業務の条件若しくは内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を算定する。
- (2) 計画上の床面積の合計その他の条件が変更された場合を除き、設計業務の成果図書に基づく床面積の合計、成果図書の図面枚数又は工事費と、当初の設計業務等委託料の積算に用いた床面積、成果図書の図面枚数又は工事費との差による業務人・時間数の変更は行わないことができるものとする。
- (3) 契約変更における設計業務等委託料は、変更対象の業務価格に、原則として「当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額を当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格で除した比率」を乗じ、さらに消費税等相当額を加えて得た額とする。ただし、PUBDISへの業務カルテ登録料等については、これに乗じないものとする。

第2章 業務人・時間数の算定方法

1. 共通

業務人・時間数は、次式により算定する。なお、6. に関しては、一般業務を耐震診断一般業務に、追加業務を耐震診断追加業務にそれぞれ読み替える。

$$\begin{aligned} (\text{業務人・時間数}) = & (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & + (\text{追加業務に係る業務人・時間数}) \end{aligned}$$

一般業務に係る業務人・時間数及び追加業務に係る業務人・時間数については、2. から6. に定めるもののうち委託業務の内容等に対応する方法を標準として算定することができる。

2. 設計に係る業務に関する算定方法1 (床面積に基づく算定方法)

2. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、建築物の新築工事の設計業務を委託する場合に用いる。

2. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定

令和6年国土交通省告示第8号（以下「告示8号」という。）別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて（イ）又は（ロ）に掲げる算定式により、県別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。

（イ）第一号から第三号、第四号第2類、第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）、第五号、第六号（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）又は第七号から第十二号

$$A = a \times S^b$$

A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）

（ロ）第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）又は第六号（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）

$$A = a \times S + b$$

A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）

(2) 一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定

（イ）次式により算定する。ここで、「対象外業務率」とは、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合

に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合をいう。

$$\begin{aligned} & (\text{一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & = (\text{一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & \quad \times (1 - (\text{対象外業務率})) \end{aligned}$$

(ロ) 対象外業務率の設定に当たり使用する業務細分率は県別表 2-2 によることができるものとする。

(ハ) 対象外業務率の考え方は第 3 章を参照。

(ニ) 設計意図伝達業務を独立して委託する場合の業務人・時間数の算定については、5. を参照。

(3) 難易度係数による補正

建築物が告示 8 号別添三第 3 項から第 5 項の各表の (イ) 建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合においては、同表 (ロ) 設計の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。

ただし、各表において、(イ) 建築物の欄に複数該当する場合は、該当する全ての難易度係数を業務人・時間数に乗じることとする。

(4) 複合建築物の算定方法

異なる 2 以上の用途に供する建築物で、告示 8 号別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当する場合においては、各用途の床面積から算定した業務人・時間数を合算し、県別表 1-4 に掲げる係数 (以下、「複合化係数」という。) を乗じることにより算定する。ただし、主たる用途が明らかである場合は、主たる用途の単一用途とみなして業務人・時間数を算定する。

2. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実態に応じて算定する。

なお、(1) 又は (2) に掲げる業務を追加業務とする場合は、それぞれ (1) 又は (2) により当該業務に係る業務人・時間数を算定することができるものとする。

(1) 積算業務

成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・ 積算数量算出書の作成
- ・ 単価作成資料の作成
- ・ 見積収集
- ・ 見積検討資料の作成

$$(\text{積算業務に係る業務人・時間数}) = (\text{実施設計に係る業務人・時間数}) \times 0.25$$

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に、県別表 2-2 に掲げる実施設計に関する業務細分率

の合計を乗じたものとし、2. 2 (3) に定める難易度係数による補正は行わないものとする。

(2) 計画通知又は建築確認申請に関する手続業務

計画通知又は建築確認申請に関する手続業務を追加業務とする場合、構造計算適合性判定に係る手続き及び建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手続きの有無に応じて、次に掲げるいずれかの業務人・時間数を計上する。

- ・ 構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも必要な場合 32人・時間
- ・ 構造計算適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれかが必要な場合 24人・時間
- ・ 構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも不要な場合 16人・時間

3. 設計に係る業務に関する算定方法2 (図面目録に基づく算定方法)

3. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用して図面目録を作成し、改修工事の設計業務を委託する場合で、一般業務の内容を基本設計の成果に相当する図面等に基づいて行う実施設計とする場合に用いる。

なお、基本設計に該当する業務を含めて委託する場合は、これに係る業務人・時間数を業務内容の事情に応じて別に計上することにより、この算定方法によることができる。

3. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に算定した業務人・時間数の合計とし、次式により算定する。ただし、ここで一般業務は、実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請に係る関係機関との打合せ」及び「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。

なお、改修工事の設計に必要な既存建築物の設計図書を復元するための実測等の調査を実施する必要がある場合は、当該調査に要する業務人・時間数を追加業務に計上する。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = \Sigma (\text{図面1枚毎の業務人・時間数})$$

(2) 一般業務に係る図面1枚毎の業務人・時間数の算定

図面1枚(大きさは、841mm×594mm(A1判)とする。)毎の作成に必要な業務人・時間数は、建築改修工事分については(イ)、設備改修工事分については(ロ)に掲げる算定式により算定する。算定式中の図面1枚毎の換算図面枚数については、

(3)により算定する。

(イ) 建築改修工事分の設計に必要となる図面 1 枚毎の業務人・時間数
(業務人・時間数) = 13.567 × (図面 1 枚毎の換算図面枚数)

(ロ) 設備改修工事分の設計に必要となる図面 1 枚毎の業務人・時間数
(業務人・時間数) = 10.233 × (図面 1 枚毎の換算図面枚数)

(3) 図面 1 枚毎の換算図面枚数の算定

(イ) (2) に掲げる式における「図面 1 枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面 1 枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

$$\begin{aligned} \text{(図面 1 枚毎の換算図面枚数)} &= 1 \times (\text{複雑度}) \\ &\times (\text{CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度}) \end{aligned}$$

(ロ) (イ) に掲げる式における「複雑度」に係る係数は、県別表 2-1 により設定することができるものとする。なお、「複雑度」に係る係数は、実施設計図書の作成に必要な検討、各種計算、発注者との協議、書式の有無等を含めた実施設計図書の作成業務に係る業務人・時間数の補正を行うための係数であり、改修工事の設計に係る平均的な一般図の作成に係る複雑さを「標準」とした場合の複雑さの度合いであることを踏まえた上で、県別表 2-1 によりがたい場合は、実情に応じて設定することができるものとする。

(ハ) (イ) に掲げる式における「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」に係る係数は、発注者が既存図面の CAD データ等を受注者に提供し、その利用によって設計図書の作成に係る業務人・時間数が低減する場合、その影響度を、0 から 1 の範囲で、実情に応じて図面 1 枚毎に設定することができるものとする。

3.3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

2.3 に準じ、業務内容の事情に応じて算定する。

なお、成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・ 積算数量算出書の作成
- ・ 単価作成資料の作成
- ・ 見積収集
- ・ 見積検討資料の作成

(積算業務に係る業務人・時間数)

$$= (\text{実施設計に係る業務人・時間数}) \times 0.21$$

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、3.2により「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」を1.0として算定した一般業務に係る業務人・時間数とする。

4. 耐震改修設計業務に関する算定方法 (床面積に基づく算定方法)

4.1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、床面積の合計が県別表1-2に掲げる建築物の構造耐力上主要な部分の耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいう。）に係る設計の一般業務のうち基本設計及び実施設計に関する業務を、耐震診断業務を行った建築士事務所等に委託する場合で、構造に係る業務人・時間数を算定する場合に用いる。

なお、他の建築士事務所等が行った耐震診断の結果を用いて耐震改修設計業務を行う場合は、当該要因に係る追加業務を設定し、これに係る業務人・時間数を計上することによりこの算定方法によることができるものとする。

4.2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

県別表1-2に掲げる算定式により算定する。ただし、ここで一般業務は、構造に係る基本設計及び実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。また、上記算定式は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物を算定する場合に用いる。

4.3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

3.3に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。

なお、4.2の方法で算定される業務人・時間数には、基本設計及び実施設計に係る業務人・時間数が含まれるので、3.3の算定方法により積算業務に係る業務人・時間数を算定する場合は、業務の実情に応じて実施設計のみに係る業務人・時間数を算定のうえ算定する。

5. 設計意図伝達業務に関する算定方法

5.1 適用

この算定方法は、設計業務の受注者に、当該設計対象である工事に係る設計意図伝達業務を委託する場合に用いる。

5.2 業務人・時間数の算定

(1) 設計意図伝達業務に係る業務人・時間数は、契約図書等に定められた業務内容に基づき算定する。

- (2) (1)によるほか、2.の算定方法を用いる場合は、県別表2-2に掲げる基本設計に関する業務細分率及び実施設計に関する業務細分率を用いて対象外業務率を設定し、一般業務に係る業務人・時間数を算定するとともに、業務内容の実情に応じて追加業務に係る業務人・時間数を算定する。

6. 耐震診断業務に関する算定方法

6.1 適用

この算定方法は、床面積の合計が県別表1-3に掲げられた建築物の耐震診断一般業務のすべてを委託する場合に用いる。

6.2 耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算定

耐震診断一般業務に係る業務人・時間数は、県別表1-3に掲げる算定式により算定する。なお、上記算定式は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物を算定する場合に用いる。

6.3 耐震診断追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に算定する。

第3章 対象外業務率の考え方

1. 対象外業務率を設定できる条件

設計業務の対象外業務率は、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2.1に定めるところにより設定することができるものとする。

2. 対象外業務率の設定の考え方

2.1 設計に係る業務の対象外業務率(第2章2.の算定方法による場合)

契約図書等の定めに基づき、県別表2-2に掲げる業務内容の項目毎に委託業務の範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の業務人・時間数に占める割合を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができるものとする。

県別表1-1 建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

建築物の 類型	建築物の 用途等	適用規模	一般業務に係る人・時間数の算出に係る係数（設計）					
			総合		構造		設備	
			係数a	係数b	係数a	係数b	係数a	係数b
第一号	第1類	100 m ² ≦S≦ 100,000 m ²	27.3837	0.4606	5.0069	0.5846	5.2655	0.5323
	第2類	3,200 m ² ≦S≦ 100,000 m ²	3.9616	0.7560	0.6712	0.8200	0.4393	0.8394
第二号	第1類	100 m ² ≦S≦ 75,000 m ²	28.1322	0.5313	5.2388	0.6278	3.5512	0.6567
	第2類	100 m ² ≦S≦ 75,000 m ²	40.7832	0.5313	7.7623	0.6278	5.9625	0.6567
第三号	第1類	340 m ² ≦S≦ 10,000 m ²	2.0338	0.9273	2.8137	0.7491	2.1955	0.7979
	第2類	3,500 m ² ≦S≦ 49,000 m ²	18.156	0.7264	0.8372	0.9010	8.6959	0.6898
第四号	第1類	100 m ² ≦S≦ 50,000 m ²	2.6180	0.8833	2.1405	0.7672	0.2144	1.0615
	※	300 m ² ≦S< 20,000 m ²	4.2525	0.8833	2.7775	0.7672	0.3436	1.0615
		20,000 m ² ≦S≦ 30,000 m ²	0.8535	9705.8	0.1100	3339.0	0.1095	10446.0
		30,000 m ² <S≦ 100,000 m ²	4.7045	0.8656	3.6050	0.7293	0.5510	0.9820
第五号	第1類	100 m ² ≦S≦ 23,000 m ²	5.9513	0.7125	0.8797	0.8008	0.4473	0.9265
	第2類	1,500 m ² ≦S≦ 80,000 m ²	16.474	0.6686	4.1938	0.6690	0.4473	0.9265
第六号	第1類	100 m ² ≦S≦ 20,000 m ²	5.8423	0.7571	1.8168	0.7867	0.5905	0.8970
	※	20,000 m ² ≦S≦ 30,000 m ²	0.7472	-4402.1	0.2100	193.9	0.2283	-307.00
		30,000 m ² ≦S≦ 100,000 m ²	3.5691	0.8271	1.6013	0.8059	0.5041	0.9187
第七号	第1類	100 m ² ≦S≦ 15,000 m ²	9.8576	0.7620	3.2695	0.7379	4.4473	0.7317
第八号	第1類	200 m ² ≦S≦ 50,000 m ²	11.7127	0.7628	3.0002	0.7322	6.6791	0.6989
	第2類	750 m ² ≦S≦ 50,000 m ²	12.3779	0.7628	4.4667	0.7322	7.7544	0.6989
第九号	第1類	200 m ² ≦S≦ 15,000 m ²	12.0133	0.7109	4.4768	0.6654	0.3689	0.9792
	第2類	4,400 m ² ≦S≦ 46,000 m ²	1.1646	1.0536	1.0259	0.8371	0.6062	0.9712
第十号	第1類	150 m ² ≦S≦ 15,000 m ²	28.4598	0.6397	3.8566	0.6888	1.0152	0.9052
	第2類	4,200 m ² ≦S≦ 100,000 m ²	10.703	0.7578	12.060	0.5793	1.8553	0.8269
第十一号	第1類	100 m ² ≦S≦ 15,000 m ²	5.3732	0.8067	1.2819	0.8334	0.3618	1.0061
第十二号	第1類	150 m ² ≦S≦ 10,000 m ²	4.8697	0.9197	2.8735	0.8052	1.0305	0.9969
	第2類	300 m ² ≦S≦ 30,000 m ²	5.8402	0.9197	3.1301	0.8052	1.0585	0.9969

※A=a×S+b

県別表1-2 耐震改修設計に関する構造に係る一般業務のうち設計意図伝達業務を除いた業務に係る標準業務人・時間数

計算式・適用範囲 A:業務量(人・時間) S:延べ面積の合計(m ²)		一般業務に係る人・時間数の算出に係る係数	
		構造	
500m ² ≤ S ≤ 7,500m ² A = a × S ^b	係数a	3.4765	
	係数b	0.6011	

県別表1-3 耐震診断一般業務に係る標準業務人・時間数

計算式・適用範囲 A:業務量(人・時間) S:延べ面積の合計(m ²)		耐震診断一般業務に係る人・時間数の算出に係る係数	
500m ² ≤ S ≤ 7,500m ² A = a × S ^b	係数a	21.052	
	係数b	0.4179	

県別表1-4 複合化係数

複合化係数	総合	構造	設備
設計	1.06	0.91	1.07
工事監理等	1.05	0.89	0.92

